

# クォータ制と新たな政治秩序の形成

湯 浅 壘 道

## 目 次

- 1 はじめに
- 2 韓国のクォータ制
- 3 日本の女性議員
  - 3.1 女性議員が進出した選挙の例
  - 3.2 女性議員の少なさの背景
  - 3.3 2007年参議院議員選挙

## 4 考察

## 参考文献

### 1. はじめに

男女共同参画の意識の高まりによって、近年各国で女性の社会進出が進むようになってきている。依然として女性の社会進出が思うようには進まない領域が存在したり、いわゆるバックラッシュ現象が生じたりしていることも事実であるが、軍事・安全保障のようにかつては「男の職場」と観念されていた領域においても、女性は着実に足場を築きつつある。

軍事・安全保障の領域においては、かつては女性を排除していたり、女性の就くことができる職種・領域が限定されていたりする国が少なくなかった。

アメリカ軍の場合は、女性が看護師や後方部隊要員としてではなく、兵士として戦場に赴くことは今日では特に奇異なものではなくなっており、実際に多

くの女性将兵がイラク戦争にも従軍している。イラク戦争で戦死した女性将兵の数は、すでに100名をこえているのである（CNN、2008）。2007年現在で、アメリカ軍の現役将兵約52万人のうち女性は7万人で、全体の約14％となっている（表1）。

	女性の人数					女性比率
	陸軍	海軍	海兵隊	空軍	計	
大將	0	0	0	0	0	0%
中將	1	2	1	1	5	4%
少將	4	2	1	3	10	4%
准將	9	8	1	17	35	8%
大佐	485	364	20	415	1,284	11%
中佐	1,135	906	41	1,301	3,383	12%
少佐	2,100	1,315	106	2,374	5,895	13%
大尉	4,825	2,802	380	4,530	12,537	18%
中尉	1,355	991	242	1,704	4,292	18%
少尉	1,889	1,141	234	1,490	4,754	18%
准士官 W-5	22	3	5		30	5%
准士官 W-4	136	9	11		156	5%
准士官 W-3	276	42	30		348	7%
准士官 W-2	386	32	54		472	8%
准士官 W-1	340		9		349	10%
<b>士官・准士官小計</b>	<b>12,963</b>	<b>7,617</b>	<b>1,135</b>	<b>11,835</b>	<b>33,550</b>	<b>15%</b>
E-9	314	150	58	303	825	8%
E-8	1,065	446	192	604	2,307	8%
E-7	4,585	1,794	447	3,466	10,292	11%
E-6	7,254	5,635	810	7,803	21,502	13%
E-5	10,937	10,724	1,771	15,439	38,871	16%
E-4	16,366	8,468	2,538	11,264	38,636	15%
E-3	9,620	8,172	2,418	10,224	30,434	16%
E-2	4,975	3,140	1,452	1,404	10,971	14%
E-1	3,004	2,723	886	2,088	8,701	14%
<b>現役兵士小計</b>	<b>58,120</b>	<b>41,252</b>	<b>10,572</b>	<b>52,595</b>	<b>162,539</b>	<b>14%</b>
士官候補生	673	906	0	822	2,401	18%
<b>総計</b>	<b>71,756</b>	<b>49,775</b>	<b>11,707</b>	<b>65,252</b>	<b>198,490</b>	<b>14%</b>

表 1 アメリカ軍における女性の割合

Source: U.S. Department of Defense 2007a、2007b より作成

また兵士だけではなく将校にも女性が登用されるようになっており、特に尉官については女性の割合は18%に達している。アメリカ軍史上はじめての女性の将官は、1970年に陸軍准将に昇任したアンナ・メイ・ヘイズであるが、2007年9月現在で、アメリカ軍には448人の将官が現役で在任しており、そのうち50人が女性である。2008年6月には、ゲーツ国防長官がアメリカ陸軍の兵站を担当する資材軍団司令官の後任として、女性副司令官のアン・ダンウッドィ(Ann E. Dunwoody)陸軍中將をノミネートすると発表した(U.S. Department of Defense、2008)。連邦上院は2008年7月23日にこれを承認したため、アメリカ軍史上はじめての女性の大將が登場することになる。

いっぽう日本の自衛隊の場合も、アメリカ軍には及ばないが、女性隊員および女性幹部の割合が増えている。

	男女合計	女性の人数	女性比率
幹部	41358	1646	4%
准尉	4892	7	0%
曹	136613	5299	4%
士	20530	1421	7%
士（任期制）	37577	3315	9%
合計	240970	11688	5%

Source: 防衛省 2007 より作成。

今日では、軍事・安全保障にかかわる領域から女性を排除することが、むしろ男性にとって男性優位ではなく、女性優遇・男性への逆差別であるという意識を生む場合すらある（朝鮮日報、2006）のは、ある意味では皮肉な現象であるといえよう。

ところで、軍事・安全保障の領域とならんで、男の職場と観念されてきたのが、政治の領域である。

列国議会連盟（Inter Parliamentary Union）の調査によれば、2008年1月1日現在の国会議員（二院制の場合は下院議員）に占める女性の割合についてみると、日本の衆議院は9.4%で、世界105位にとどまっている。日本の順位は主要8カ国の中でも最も低く、同率で並んだのはガンビア、グルジア、ルーマニアである（Inter Parliamentary Union、2008）。

このような状況を変革し、女性議員を増やすための方策として近時注目されているのが、政党の比例代表名簿に一定割合以上の女性候補者の登載を義務づけるクォータ制である。本稿では、韓国の事例を中心としてクォータ制の効果について考察を加え、あわせて日本の女性議員の少なさの背景についても検討してみることにしたい。

## 2. 韓国のクォータ制

はじめに、韓国の選挙法の変遷について概観したい。

1995年、自治体議会議員に10%比例代表制度が導入された。

2000年に、国会議員選挙、道議会議員選挙の比例代表政党名簿にクォータ制が導入されると同時に、最低30%の女性登載を義務づけた。その際、当初の政党法改正案にはクォータ制が含まれていなかったが、本会議においてクォータ制が発議され、修正案において導入されることになった経緯がある。

2002年、道議会議員選挙の比例代表政党名簿に最低50%の女性登載を義務づけ、政治資金法により30%以上の女性候補者擁立政党に優遇措置を行うことになった。2004年の国会議員選挙では、比例代表政党名簿に最低50%の女性登載が義務づけられ、4月17日に行われた総選挙では、小選挙区でも30%以上の候補者が女性となった。

2005年の選挙法改正では、名簿に候補者を登載する際に、男女を交互に登載しなければならないこととされた。これは、女性を名簿の下位の順位に登載し、

男性を上位に登載する可能性があるという問題点を解消するためであった。さらに2006年、最低50%の女性登載を遵守しない政党の名簿を無効化し、議席を没収するという改正が行われた。

このような選挙法の改正の効果で、たしかに国会における女性議員数は大幅に増加した(表2)。1992年の時点では女性議員の割合は2.7パーセントに過ぎなかったが、2004年総選挙では比例代表選出議員の過半数を女性が占めた結果、全体でも13パーセントにまで女性議員の割合が増加している。

地方議会議員選挙でも同様であり、比例代表選出議員の過半数は女性が占めるようになっている(表3)。

	選挙区		比例代表		合計	
	合計	女性 (%)	合計	女性 (%)	合計	女性 (%)
1992 (14 <sup>th</sup> )	237	1 (0.4)	62	7 (11.3)	299	8 (2.7)
1996 (15 <sup>th</sup> )	237	3 (1.3)	62	7 (11.3)	299	10 (3.3)
2000 (16 <sup>th</sup> )	227	5 (2.2)	46	11 (24)	273	16 (5.9)
2004 (17 <sup>th</sup> )	243	10 (4.1)	56	29 (51.8)	299	39 (13.0)

表 2 国会の女性議員数の変化

道議会および広域市			市・郡		議席数 (女性の占める割合)
選挙区	比例代表		選挙区	比例代表	
1991	8 (0.9)	-	40 (0.9)	-	48 (0.9)
1995	13 (1.5)	42 (43.2)	72 (1.6)	-	127 (2.2)
1998	14 (2.3)	27 (36.5)	56 (1.6)	-	97 (2.3)
2002	14 (2.3)	49 (67.1)	77 (2.2)	-	142 (3.2)
2006	32 (4.9)	57 (73.1)	110 (4.4)	327 (87.2)	526 (14.5)

表 3 地方議会の女性議員数の変化

### 3. 日本の女性議員

#### 3.1 女性議員が進出した選挙の例

2007年7月29日に日本では参議院選挙が施行され、即日開票の結果、121人の新しい議員が当選した。当選者のうち女性26人で、非改選議席の分とあわせると、参議院の242議席中、42議席（17.4%）が女性によって占められることになった。前回の2004年選挙で当選した女性は15人であったので、女性の当選者が11人も増えたことになる。26名という女性当選者の数は、これまでの参議院議員選挙の中では史上最多である。

これまでに日本で行われた国会議員選挙の中で、女性議員が数多く当選した選挙としては、次の3回を挙げることができる。

第1回目は、1946年4月10日に施行された衆議院議員選挙である。この選挙は初めて女性の選挙権と被選挙権が認められた選挙として知られており、第二次世界大戦終了後初めての選挙として連合軍の占領下で行われたものである。466人の当選者のうち、女性議員は39名であった（8.4%）。それまで女性は選挙権も被選挙権も持たず、政治から排除されていたという事実をふまえて考えれば、39名という女性当選者の数は決して少ないとはいえない。このとき当選した女性議員の平均年齢は46歳で、そのうち約半数は職業を無職と届け出ていた。つまり、日本初の女性国会議員の約半数は、フルタイムの仕事をもたない主婦によって占められていたのである。

第2回目は、1989年7月23日施行の参議院議員選挙である。この選挙では、土井たか子を女性の指導者とする日本社会党が、多くの女性候補者を立てて戦い、多くの議席を獲得することに成功したため、マスメディアは、この選挙では「マドンナ旋風」が吹いたと指摘した。国会に議席をもつ政党として初めての女性指導者となった土井は、その庶民的な人柄で人気があったが、女性であることを選挙の際の武器にしたのである。

第3回目は、2005年9月11日に施行された衆議院議員選挙である。この選挙は、国会における第1党である自由民主党の総裁として内閣総理大臣に指名さ

れながら自由民主党の議員の多くと対立していた小泉純一郎首相が、党内における自らのリーダーシップの確立と反対派の一扫を目的として行ったものである。小泉は、国営である郵便事業を民営化する法案が参議院で与党内の反対派議員によって否決されたため、衆議院の解散という内閣の権限を行使して、選挙を行った。小泉は、党内の反対派議員の選挙区に新人立候補者を立てるという政党政治の観点からは奇妙に見える戦略によって大勝利をおさめた。このときに、小泉に反対する自民党議員の選挙区に反対派議員を落選させるための「刺客」として送り込まれた新人立候補者の中には、多くの女性が含まれていた。マスメディアは、これらの新人立候補者を「小泉チルドレン」と呼んだのである。

本稿執筆時点で直近の選挙である2007年参議院選挙は、これらの3回の選挙とはどのような違いがあるのだろうか。また、女性議員は今後も増加するのだろうか。本稿では、現時点で入手可能なアグリゲート・データを用いて、分析してみることにしたい。

### 3.2 女性議員の少なさの背景

ここで、日本において女性国会議員が少ない理由について簡単に触れておきたい。

日本の女性国会議員が他の国々と比較して少ないのは、主として次のような3つの理由によると指摘されている。

第1の理由は、政治文化である。男女共同参画に対する最近の政治的バックラッシュ現象が示すように、日本においては性別役割分業意識が依然として強く働いており、女性が公的役割を果たすことや権力的地位につくことに対する抵抗感はまだ残っている。男性はフルタイムで働き、女性はその妻として家庭にとどまるべきだという意識は、いまだに強い。

また、親や配偶者の親が国会議員をつとめて引退した後、親の支持者たちを引き継いで政治家となるという「世襲」という慣習が多くみられることも、女

性の国会への進出を阻んでいる一要素になっている可能性がある。親の支持者たちや権力基盤を「世襲」することは、息子でも娘でも可能なはずであるが、一般的には日本の政治文化においては、息子と娘のどちらに跡を継がせるかということになれば、息子に継がせることのほうが多い。「後援会」とよばれる議員の選挙区における支持団体のメンバーも、娘ではなく息子（または娘の配偶者）に跡を継がせることを期待する傾向にある。

第2は、男女間の社会経済的格差である。一般に、国会議員は高学歴であることが多いが、わが国の大学進学率は男女格差が存在しており、女性の大学進学率は男性よりも低い。また国会議員は行政官僚、実業家、労働組合幹部、医師などの職業の出身者が多いが、これらの職業につくのは現時点では男性のほうが多い。さらに、日本の女性国会議員の多くは、入学するのに高い学力を必要とし男子学生の割合の高い有名・一流大学の卒業生である（Kawano, 1995）。

また、女性のライフスタイルにかかわる問題も、女性の政治参加を阻む要因となっている。結婚、出産、育児、高齢者の介護など、女性には社会進出をさまたげる多くの段階が存在しており、特に出産と育児は女性の社会的キャリアを中断させる大きな原因となっている。

第3は、制度的問題である。特に選挙制度の影響が大きいと指摘されている。日本の国会議員選挙のうち、衆議院議員選挙は1946年の選挙を除いて、1993年に政治改革が行われるまで長らく「中選挙区制」とよばれる大選挙区単記非移譲式(3-5 Members Single Non-Transferable Vote)によって行われてきた。単記非移譲式投票制度の下では、有権者は1票しか投票できないので、政党の候補者の数は限定され、女性が候補者として選定される可能性が低下する。実際に、1946年の衆議院議員選挙において39名の女性議員が当選した理由の一つは、このときの選挙が大選挙区2名連記制(Multi-member Two Non Transferable Votes)だったからであるといわれている。

なお、日本では男性よりも女性の投票率が高く、その理由は女性のほうが投票を義務とを感じる人の割合が多いためであるといわれている(杣, 1975)。女性



のほうが投票率が高いにもかかわらず、女性議員の数が少ないという事実は、多くの女性有権者が男性候補者に投票していることを示している。

### 3.3 2007年参議院議員選挙

はじめに比例代表選挙の結果から分析を試みよう。

今回の選挙で改選された比例代表区の議席数は、48である。今回の選挙では、このうちの12議席を女性が得ることができた。

連立政権与党である自由民主党は10人の女性候補者を擁立し、連立政権に加わっている公明党は3人の女性候補者を擁立した。公明党は、宗教団体と密接な関係にある政党である。保守的とみられてきた自由民主党が、今回の選挙では自由民主党候補者全体の3割近い女性の候補者を比例選挙名簿に掲載している点に注目すべきであろう。

政党	候補者数	女性候補者数	
民主党	35	8	22.9%
自由民主党	35	10	28.6%
公明党	17	3	17.6%
共産党	17	8	47.1%
社民党	9	2	22.2%
国民新党	14	2	14.3%
新党日本	3	0	0.0%
新風	3	0	0.0%
9条の会	9	1	11.1%
共生党	5	1	20.0%
女性党	11	11	100.0%

表 4 政党別候補者数

つぎに得票の状況を見ると、政党に対する投票は民主党が大幅に連立与党である自由民主党と公明党を上回っていることが示されている。民主党は有力野党であり、自由民主党に代わって将来政権を担当する可能性があるといわれている政党である。

候補者個人に対する投票の合計は、民主党、自民党、公明党の主要３党において、女性候補者の得票率が高いことが注目される。たとえば民主党の場合、全候補者に占める女性候補者の割合は約30％であるが、候補者への投票の合計の中に占める女性候補者への投票の割合は、34％をこえている。自民党、公明党の場合も、候補者への投票の合計の中に占める女性候補者への投票の割合が全候補者に占める女性候補者の割合を上回っている（表５）。

政党	政党得票数	個人候補者得票数	女性候補者得票数	
民主党	18829335	4426899	1509779	34.1%
自由民主党	10543574	6001115	1892552	31.5%
公明党	3520417	4244904	1037627	24.4%
共産党	3931542	476389	130057	27.3%
社民党	1981216	653498	219307	33.6%
国民新党	679054	590163	29390	5.0%
新党日本	1141196	629500	0	0.0%
新風	142731	27784	0	0.0%
9 条の会	176668	97086	17884	18.4%
共生党	58778	88208	65267	74.0%
女性党	532562	141026	141026	100.0%

表 5 政党および候補者得票数

また、今回の選挙においては連立与党である自由民主党と公明党は議席数を大きく減らし、特に自由民主党では知名度の高い現職議員も数名落選した。このような苦戦の中で、自由民主党の女性候補者の中からは6名が当選し、当選者の4割を女性が占めるという結果になった。

政党	当選者数	女性当選者数	
民主党	20	4	20.0%
自由民主党	14	6	42.9%
公明党	7	1	14.3%
共産党	3	1	33.3%
社民党	2	0	0.0%
国民新党	1	0	0.0%
新党日本	1	0	0.0%
新風	0	0	
9条の会	0	0	
共生党	0	0	
女性党	0	0	
合計	48	12	25.0%

表 6 当選者数

最後に、女性候補者の数や、女性候補者個人に対する投票の数が、政党に対する投票（政党名を記入する投票）の数と関係があるのかどうかを分析するため、相関分析を行ってみた（表7）。

Correlations								
		V_PARTY	V_CANDI	V_WO_CAN	N_CAN	N_W_CAN	WINNER	W_WINNER
V_PARTY	Pearson Correlation	1.000	.785**	.847**	.901**	.553	.980**	.851**
	Sig. (2-tailed)	.	.004	.001	.000	.077	.000	.001
	N	11	11	11	11	11	11	11
V_CANDI	Pearson Correlation	.785**	1.000	.983**	.869**	.476	.890**	.894**
	Sig. (2-tailed)	.004	.	.000	.001	.139	.000	.000
	N	11	11	11	11	11	11	11
V_WO_CAN	Pearson Correlation	.847**	.983**	1.000	.913**	.563	.929**	.940**
	Sig. (2-tailed)	.001	.000	.	.000	.071	.000	.000
	N	11	11	11	11	11	11	11
N_CAN	Pearson Correlation	.901**	.869**	.913**	1.000	.711*	.929**	.925**
	Sig. (2-tailed)	.000	.001	.000	.	.014	.000	.000
	N	11	11	11	11	11	11	11
N_W_CAN	Pearson Correlation	.553	.476	.563	.711*	1.000	.534	.623*
	Sig. (2-tailed)	.077	.139	.071	.014	.	.090	.041
	N	11	11	11	11	11	11	11
WINNER	Pearson Correlation	.980**	.890**	.929**	.929**	.534	1.000	.896**
	Sig. (2-tailed)	.000	.000	.000	.000	.090	.	.000
	N	11	11	11	11	11	11	11
W_WINNER	Pearson Correlation	.851**	.894**	.940**	.925**	.623*	.896**	1.000
	Sig. (2-tailed)	.001	.000	.000	.000	.041	.000	.
	N	11	11	11	11	11	11	11

\*\* . Correlation is significant at the 0.01 level (2-tailed).

\* . Correlation is significant at the 0.05 level (2-tailed).

表 7 女性候補者数、女性候補者投票数、政党投票数の相関分析

政党に対する投票の数と、女性候補者個人に対する投票の数との相関係数は0.85であり、統計上も優位な値を示している。このことから、名簿に登録した女性候補者に対する投票の合計が多かった政党は、政党名での投票も多く得たことがわかる。言い換えれば、政党名での投票も多く獲得した政党が、女性候補者個人に対する投票も多く獲得したのである。

次に、選挙区選挙を見てみよう。

73議席を争った選挙区投票において、女性は14名が当選した。

選挙区投票における女性議員の増加の原因を分析することは、容易ではない。というのも、人口の少ない都道府県は小選挙区単記非移譲式(Single-member Non-Transferable Vote)、人口の多い都道府県には複数の議席が配分されるので都道府県単位大選挙区単記非移譲式(Prefecture at large, Multi-member

Non-Transferable Vote)というように選挙制度が混在していること、選挙区間人口格差がきわめて大きいこと、といった制度的要因が大きく働き、選挙区ごとの個別の事情が候補者の当選に強く影響を与えているためである。今回の選挙では、小選挙区が29区、定員2名の選挙区が12区、定員3名の選挙区が5区、定員5名の選挙区が1区であった。

政党別の状況を見ると、民主党が11名の女性候補者を擁立し、驚くべきことにそのうちの10名が当選しているという状況が観察される。しかし、公明党の女性候補者は、知名度の高い元女優の現職議員であったにもかかわらず、落選した。多くの女性候補者を立てて戦った共産党は、男性も含めて1議席も獲得することができなかった。

政党	候補者数	女性候補者数	当選者数	女性当選者数
民主党	48	3	23	2
自由民主党	5	1	2	0
公明党	45	11	40	10
共産党	46	14	0	0
社民党	15	4	0	0
国民新党	8	4	1	1
新党日本	7	0	0	0
新風	43	5	7	1
9条の会	217	42	73	14
共生党				
女性党				

表 8 選挙区の候補者数および当選者数

アグリゲート・データを用いて分析したかぎりでは、今回の参議院議員選挙において女性議員が増加した原因は、民主党が女性候補を選挙区および比例区に数多く擁立し、その民主党が全体的に有権者から支持を集めたことにあった

といえるであろう。

女性候補者を増やせば増やすほど女性議員が増えるかといえば、かならずしもそうとはいえない。女性立候補者ばかりを擁立した女性党は1議席も獲得することができなかったし、共産党は従来から比較的に多くの女性を立候補させてきたが、今回の選挙では獲得議席を減少させ、選挙区では1議席も得ることができなかった。

民主党が多くの女性候補者を当選させることができたのは、女性候補者が多かったからなのか、それとも党自体が有権者の支持を得たからなのか、アグリゲート・データからでは分析することができない。しかし、各種の世論調査の結果などから判断する限りでは、今回の参議院選挙においては民主党が多くの有権者の支持を得ていたことは確かであり、このことが結果として女性議員を多く当選させる原因となったと思われる。自分が所属する政党が国民の広い支持を得ていない女性候補者は、当選することが難しいであろう。

今回の参議院選挙において明らかになったのは、今後の日本において女性議員を増やすための一つの方策は、国民から広い支持を得ることができる（言い換えれば、政権担当能力を有する）政党が、多くの女性を立候補させることにある、ということである。問題は、参議院議員選挙よりも大きな権力と政治的影響力を有する衆議院議員の選挙においても、このことがあてはまるかどうかであり、次回の衆議院議員選挙の結果を分析することが必要とされるであろう。

#### 4. 考察

韓国においてクォータ制が導入された背景として、三点が指摘されている。

一つは、長年の儒教的慣習である男尊女卑の傾向を、制度改革によって一気に変革しようとする社会的なうごきである。特に女性団体の運動はきわめて活発であった。第二は、韓国政界のいわゆる「三金時代」から盧武鉉大統領の当選を契機とする「参与政治」への変化であり、民主化の風潮も女性の政治参加を後押ししたといえる。第三は若い世代を中心とする男女間意識の変化であり、

コメディ「猟奇的な彼女」に象徴されるように、若い世代においては男尊女卑的な意識は弱まってきているといわれる。もっとも、韓国でもクォータ制の効果で比例代表選出議員における女性議員の割合は大幅に増えたが、選挙区における議員数はさほど増加していないのが現状である。

また、女性議員の割合は政党内の民主化の度合いに影響を受けるという指摘もあり、アメリカでは、党内のリーダーシップが強く、候補者の決定に当たって予備選挙や党員投票などの手段ではなく政党内のリーダーの影響力が大きい場合には、女性は不利になる傾向があるという（Sanbonmatsu, 2003）。

日本では、クォータ制導入に向けたうごきが各地で見られるものの、実現には至っていない。2007年参議委員選挙結果の分析では、政党に対する投票の数と女性候補者の数との相関係数が0.5に達せず、統計上優位な値を得ることができなかったこと、女性候補者に対する投票の数と女性候補者の数との相関関係も、同じように統計上優位な値を得ることができなかったから、女性候補者を数多く立てれば女性候補者や政党に投票が多く集まるとはかぎらないということが示されている。つまり有権者の視点からは、投票先を決定する基準として、候補者が女性でありさえすればよいというわけではないということを暗示しているのである。女性党が、すべて女性の候補者を11名立てたものの、1議席を得ることもできなかったことも、同様の含意をもっていると思われる。

蟹は己の姿に似せて穴を掘る。議会における女性の割合の少なさは、結局、わが国の男女共同参画に関する意識の現状の投影にほかならない。意識を変革すればおのずと女性議員が増えるようになるから意識を変革するのが先か、意識を変革するには制度によって人為的に女性議員を増やすようにしなければならないからクォータ制を導入するのが先かという点に対する答えを出すのは、容易ではないといえよう。

※本稿は、平成20年度科学研究費補助金基盤研究（C）「情報化社会における公序の形成・維持と法制度」（課題番号20604009）の研究成果の一部である。

## 参考文献

- Beauchamp, Edward R.ed. (1998). *Women and Women's Issues in Post World War II Japan*. London: Routledge.
- CNN. (2008). 100 Female U.S. Service Members Have Died in Iraq.  
<http://www.cnn.com/2008/WORLD/meast/07/24/iraq.main/>
- Dahlerup, Drude and Lenita Freidenvall. (2005). Quotas as a 'Fast Track' to Equal Representation for Women. *International Feminist Journal of Politics*, Vol. 7, No. 1, 26-48.
- Gelb, Joyce. (2003). *Gender Policies in Japan and the United States: Comparing Women's Movements, Rights, and Politics*. New York: Palgrave Macmillan.
- Inter Parliamentary Union (2008). *Equality in Politics: A Survey of Women and Men in Parliaments*.
- Jeon, Jeeseon. (2007). The Use of Gender Quotas in South Korean Local Elections, Paper presented at the annual meeting of the Midwest Political Science Association, Palmer House Hotel, Chicago, IL, Apr 12, 2007.
- Matland, Richard E. (1998). Women's Representation in National Legislatures: Developed and Developing Countries. *Legislative Studies Quarterly*, Vol. 23, No. 1, 109-125.
- Oyama Nao. (2004). Seito Touha no Zyosei Kouhosya ni Oyobosu Eikyo: 2003 nen Doufukengikai Gikai Senky no Bunseki Kara [The Influence of Political Parties on Female Candidates in the 2003 Prefectural Legislative Elections]. *Proceedings of the Faculty of Letters of Tokai University*. vol. 80: 104-186.
- Ramseyer, Mark and Frances McCall Rosenbluth (1993). *Japan's Political Market Place*. Cambridge: Harvard University Press.



- Sanbonmatsu, Kira. (2003). Where Women Run: Gender, Political Parties, and State Legislative Elections. Paper presented at the annual meeting of the American Political Science Association, Philadelphia Marriott Hotel, Philadelphia, PA, Aug 27, 2003.
- Setzler, Mark. (2005). The Use of Gender Quotas in Open List Proportional Representation in Electoral Systems: Electing Women in Brazil. Paper presented at the annual meeting of the Southern Political Science Association, Inter-Continental Hotel, New Orleans, LA, Jan 06, 2005
- Tsujimura, Miyoko and Emi Yano (eds.) (2007). *Gender and Law in Japan*. Sendai: Tohoku University Press.
- U.S. Department of Defense. (2007a). Department of Defense Active Duty Military Personnel by Rank/Grade September 30, 2007.
- U.S. Department of Defense. (2007b). Department of Defense Active Duty Military Personnel by Rank/Grade September 30, 2007 (women only).
- U.S. Department of Defense. (2008). News Release, DoD Announces Nomination of First Female Four-Star General.  
<http://www.defenselink.mil/releases/release.aspx?releaseid=12007>
- Vengroff, Richard, Lucy Greevey and Henry Krisch. (2000). “Electoral System Effects on Gender Representation: The Case of Mixed Systems” . *Japanese Journal of Political Science*, Vol.1, No.2, 197-227.
- 金善美、2008、「市民運動の危機論と市民社会の構図変化」小此木政夫編『韓国における市民意識の動態II慶應義塾大学出版会。
- 金永来、2008、「韓国市民社会団体の政治参加の特性と発展課題—2000 年総選挙を中心に」小此木政夫編『韓国における市民意識の動態II』慶應義塾大

学出版会。

木村 幹、2008、『民主化の韓国政治』名古屋大学出版会。

清水敏行、2005、「韓国の政治と市民運動」小此木政夫編『韓国における市民意識の動態』慶應義塾大学出版会。

清水敏行、2006、「韓国における政治と市民社会の相互作用」慶應義塾大学21 COE-CCC 多文化市民意識研究センター編『多文化多世代交差世界の政治社会秩序形成』慶應義塾大学出版会。

柚 正夫、1975、「日本における婦人の投票行動」法政研究43巻3号179-203頁。

朝鮮日報、2006、「韓国の男子学生「大学には男性差別がある」46.3%」、  
2006年8月13日。

辻村みよ子、2005、『ジェンダーと法』、不磨書房。

辻村みよ子、2004、『憲法（第2版）』、日本評論社。

防衛省、2007、『平成19年版日本の防衛——防衛白書』、ぎょうせい。

山口裕司、2002、「日本における女性政治家の現状と課題」、宮崎公立大学人文学部紀要9巻1号199-211頁。

山口裕司、「環境問題をめぐる女性と政治」、宮崎公立大学人文学部紀要12巻1号301-311頁。

吉野孝・今村浩・谷藤悦史編、2001、『誰が政治家になるのか——候補者選びの国際比較』、早稲田大学出版部。

任嬭伯、2006、「市民社会、政治社会、民主的責任性－民主化後の韓国市民社会の政治的改革運動」小林良彰・任嬭伯編『市民社会における政治過程の日韓比較』慶應義塾大学出版会。